

# 4. 人材育成

第4回日本成長戦略会議  
(令和8年4月22日) 配布資料

参考資料4

## 1. 現状と課題

- AX時代の産業構造の変化に伴い、人材需要も大きく変化中、文理が分断され理系が少ない現在の学びの構造のままでは、理工・デジタル系人材や現場人材の不足等、ミスマッチが生じる懸念。
- 人口減少と大都市圏への流出により、地方では地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足する懸念。
- 17の戦略分野における人材課題（※）も踏まえ、戦略的な育成が必要。

※以下の課題が挙げられている

- 各産業を支える理工・デジタル系人材、現場人材の不足
- 高度化する技術や新しい知識・技能への対応
- 新しい価値を生み出すイノベーション人材、技術とビジネスを繋ぐ人材や専門知識だけでなく経営判断力も併せ持つ人材の不足

※ この他、戦略分野ごとの人材需要にも対応する必要。

### 職種別の過不足（2040年）

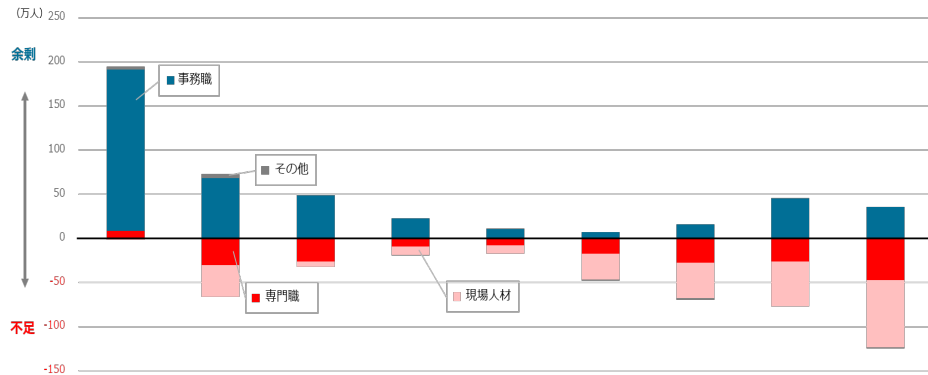
専門的技術的職業	-181万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人
事務	437万人
現場人材	-260万人
うち生産工程従事者	-206万人

### 学歴別の過不足（2040年）

大卒・院卒理系	需要：889万人 供給：775万人	-124万人
大学・院卒文系	需要：1,549万人 供給：1,625万人	76万人

(出所)「2040年の産業構造・就業構造推計について（改訂版）」（2026年3月）産業構造審議会新機軸部会を基に文部科学省作成。

### 地域別の職種過不足（2040年）

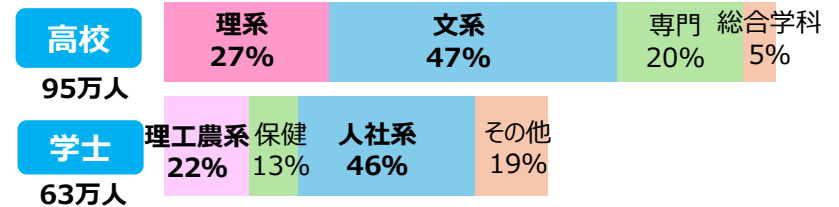


(出所)「2040年の産業構造・就業構造推計について（改訂版）」（2026年3月）産業構造審議会新機軸部会



ミスマッチ

### 高校・大学における履修分野の偏り（2024年）



(※) 高校の文理の内訳については、高等学校の回答に基づく、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系 進路選択に関する調査結果」を使用。

(※) 学士の人数・内訳は令和6年度学校基本調査。大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

# 4. 人材育成

## 2. これまで（2025年度内）の取組

経済対策・2025年度補正予算での主要な対応

- 高等学校教育改革促進基金創設：都道府県において、改革を先導する拠点校のパイロットケースを創出（2,950億円）。
- 成長分野転換基金拡充：成長分野への学部転換等や公立高専の設置を促進（既存分と合わせて1,000億円規模）。
- 産業・科学革新人材事業（新規事業）：大学と産業界が連携し、研究開発・人材育成を実施（270億円）。

## 3. 対応の方向性

### （1）課題への対応の方向性

- 戦略17分野の課題やAX時代における人材需要の構造的変化なども踏まえ、一人一人の意思に基づき能力やスキルを最大限伸ばし、予測困難な時代においても変化を構想し、また、機動的に対応できる人材を育成することが重要という認識の下、教育機関が産業界とも協働しつつ、「イノベーション」を興すことのできる人材や「現場」を支える人材を戦略的に育成する。
- そのため、人材育成システム改革ビジョン（仮称）を作成し、「高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革」を進める。

### （2）KPI

戦略17分野に共通する人材課題の解決のための各段階における人材育成の強化

#### 【関連指標】

#### （i）①に関するKPI

- 少子化傾向においても専門高校※の生徒数を現在と同水準（2040年）  
<2025年度：657,457人> ※全日制・定時制・通信制高校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部のうち職業に関する学科を設置する学校（総合学科を設置する学校を含む。）のことをいう。
- 普通科高校でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度（2040年）  
<2024年度：「文系」51.4%、「理系」30.8%、「文理分けなし」17.8%>

#### （i）②に関するKPI

- 大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員を5割に（2040年）  
<2024年度：35%>
- 高等専門学校を設置を促進し、少子化傾向においても、学生数を増加（2040年）  
<2024年度：53,305人>

#### （i）③に関するKPI

- 大学・専門学校等におけるリ・スキリング人口60万人/年（2030年）  
<大学等：53,076人（2023年度）、専門学校：57,542人（2025年度）>

#### （ii）に関するKPI

- 博士課程入学者数・博士号取得者数2万人/年（2030年度）  
<入学者数：16,212人（2025年度）、取得者数：15,345人（2022年度）>
- 大学の研究者1人当たりのテクニシャン(※)数の倍増（2035年度）<2024年度：0.05人>

※資料収集や検査・測定、観測、試験等に従事し、研究者を補佐する者

# 4. 人材育成

## (3) 講じるべき施策パッケージ

### (i) AX時代における産業基盤を支える人材育成に向けた高校教育と高等教育の一体的改革

産業界や自治体、地域の高校・高専・大学等が協働し、高校・大学等を通じた文理分断からの脱却や大学・高専における理工・デジタル系人材の育成、地域の産業ニーズに対応した実践的職業人材の育成など、AX時代の産業基盤を支える人材育成に向け、高校から大学等まで一貫した教育改革を一体的に推進。

#### ① 社会の変化に応じた高校教育改革

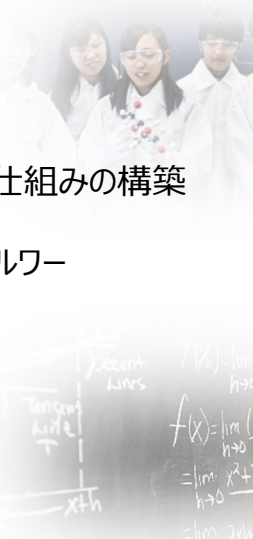
- (a) 国の「N-E.X.T.ハイスクール構想」を踏まえた、各都道府県における高校教育改革実行計画の策定
- (b) 高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、パイロットケースとして先導的な学びのあり方を構築する高校を支援
- (c) 安定財源を確保した上で、実行計画を実現するための「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の新たな財政支援の仕組みの構築（高等学校教育改革促進基金の執行状況等を踏まえ27年度予算の編成過程で検討）  
（普通科改革を通じた文理双方の素養を有する人材等の育成、専門高校の機能強化・高度化を通じたアドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成、地理的アクセス・多様な学びの確保の実現）

#### ② 高校教育改革と連動した高等教育改革

- ・大学の規模適正化をはじめとする社会・地域のニーズを踏まえた高等教育の実現に向け、一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却を図るべく、高等教育改革を推進。（26年～）
  - (a) 大都市の私立大学も含む理工・デジタル系人材育成の強化（成長分野への学部再編、重点分野に係る大学・高専の体制強化、私学助成の着実な確保・理工農系人材や地域人材の育成の取組等への重点支援等）  
人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによるST比（学生教員数率）の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上  
海外留学や地域探究など、国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラムの強化
  - (b) 知事と学長等の産官学金の関係者が連携し、地域の人材需要（医療・福祉、産業、インフラ等）を踏まえた必要な人材の育成、高等教育等へのアクセスの確保方策を協議・実行
  - (c) 公立の高専（現在：3校）の設置を促進するとともに、国立高専運営費交付金を着実に確保し、地域のインフラを支える人材を育成

#### ③ 高度化する技術や新しい知識・技能への対応や地域の社会・産業基盤を支える実践的職業人材の育成 ※労働市場改革分科会と連携

- (a) 戦略17分野など成長分野のニーズに対応したり・スキリング推進のため、大学等における社会人のための教育プログラムの開発や全学的な体制整備と収益化の推進等
- (b) 産業構造変化を見据えたスキル体系・標準の整備、スキルや学習歴のデジタル化・可視化の基盤構築等
- (c) 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校の教育の質向上を図る取組への支援、遠隔授業など柔軟な制度運用への制度改正等
- (d) 「地域人材育成構想会議」（※）等を活用した教育機関と産業界との連携推進及び具体的な連携事例の創出  
※地域人材育成構想会議：地域ごとに、人材育成の在り方を協議する場（地方公共団体、大学、経済界等で構成）
- (e) 地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等の確保
- (f) 新しい産学連携の形として産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」を推進
- (g) 企業版ふるさと納税等の活用を通じた産業界から地域の人材育成への投資拡大



# 4. 人材育成

## **(ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成** ※新技術立国・競争力強化と連携

戦略17分野と連動しつつ、科学技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで、「強い経済」の実現に向けたイノベーション創出を目指す。

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化
  - (a) 産学での研究開発を通じ研究者・技術者の育成（リ・スキリング含む）、若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進、博士課程学生・高度専門人材の処遇向上・活躍促進、小中高での優れた科学技術人材の育成
  - (b) 基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化（国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等を含む）  
産学官金が活躍するキャンパス全体の共創拠点の強化
  - (c) 研究者の海外派遣や国際共同研究の加速、ODAの戦略的活用などを通じた国際頭脳循環の強化
  - (d) 先端・戦略分野における国際的な枠組み等を通じた、産業人材を含めた人材育成・国際流動の促進 等
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群の形成や国立研究開発法人の機能強化
  - (a) 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む）を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討
  - (b) 17の戦略分野に対応した大学や国立研究開発法人のプラットフォーム機能の強化  
（例：企業や大学等に対する研究施設・設備、専門人材の知見、セキュアな環境を担保したオフキャンパス機能等の提供等）
- ③ コンテンツの振興を担う人材の育成や裾野拡大
  - (a) マンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ分野の人材育成（17の成長戦略分野の1つとしてコンテンツ産業官民協議会においても検討）
  - (b) 我が国のコンテンツの多様性を生み出す歴史や伝統、地域性等に根差した舞台芸術や美術等の分野における人材育成や裾野の拡大

## **(iii) 「人材力」の基盤となる環境整備**

AX時代における人材力の強化に繋がる社会基盤・個人や企業の価値観の再構築などの環境整備を促進。

- (a) 固定的なキャリア観の刷新やアンコンシャスバイアスの払拭に向けたキャリア教育の推進、女子中高生の理系進路選択支援の強化等
- (b) 次期学習指導要領が目指す主体的・対話的で深い学びの実装をはじめ、AX時代に向けた環境整備（質の高い教師の養成・確保・徹底した伴走支援、情報活用能力の抜本的な向上に向けた取組、創造的な学習環境・教材・研究施設・設備の計画的な整備）、特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を最大限伸ばす教育の充実に向けた相談支援体制の構築
- (c) 「AI for Science」の推進と、それを支える研究インフラの構築等
- (d) 運動・スポーツを活用した健康インフラの構築（運動・スポーツ推進企業に対する支援、企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化、地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場の拡大及び子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築等）

※労働市場改革分科会と連携

©JAXA